



統計から社会の実情を読み取る

第49回 意識から見た貧困層の割合

本川 裕
Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、「統計データが語る日本人の大きな誤解」(日本経済新聞出版社、2013年)等。



中流意識は衰えているか?

豊かな国である我が国においても、貧困の拡大が進んでいるとしばしば論じられる。本号では、意識調査の結果から見て、国内で貧困層が拡大していることが裏づけられるかを検証してみよう。

かつて高度成長期を経て国民生活が豊かになり、人口も1億人に達した1970年代に、日本社会は「一億総中流化」と特徴づけられるようになった。この時に必ず引用された内閣府の世論調査がある。「お宅の生活程度は」ときかれて、「中の上」「中の中」「中の下」を合わせて「中」と答える者が国民のほとんどを占める結果となっていたことで、そう言われたのであった。

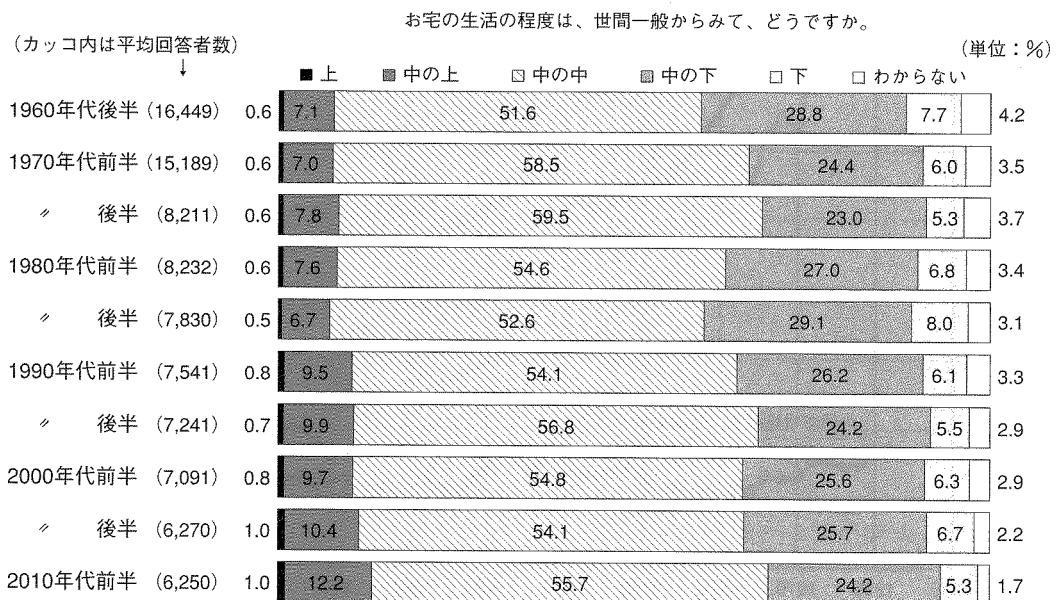
近年では、所得や資産の不平等感が増しており、貧富の格差は広がっているとされることが多いになっているが、そうであるならば、この意識調査の結果も、「中」が減って、「下」(あるいは「中の下」)が増えている筈であるが、果たしてそうなっているだろうか。

政府が行う内閣府の世論調査は、サンプル数(回答者数)が多く、我が国における最大規模の意識調査となっているが、調査の繰り返しについてでは、1回限りの調査、何年かおきに行われる特定テーマ調査、毎年の定期調査の3通りのものがある。中流意識についての調査は、毎年定期的に行われる「国民生活に関する世論調査」の中で行われてきている。毎年の動きには変動があるが、ここでは、長期的なトレンドを見たいので、毎5年の平均値を計算して帯グラフにし、時系列変化を探った(図1参照)。

この世論調査の推移は一目瞭然。今でも、総中流化という特徴は変わっていない。また、「中の上」が増え、「中の下」や「下」が減少という傾向が長期的に続いている。さらに、貧困の増大や格差の拡大が進んでいるとされる小泉政権(2000年代前半)以降の時期になっても、にわかに「中の下」や「下」といったいわゆる貧困層(あるいは貧困層と自認している層)が増えているわけでもない(むしろ減っている)。

最近目立っているとすれば「中の上」の増加

図1 中流意識の推移



注) 各年代(年代前半は西暦末尾0~4、後半は5~9)に行われた複数の調査結果の単純平均値。年2回調査の年(1974~76年)もあれば、調査なし年(1998年、2000年)もある。

資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

であり、格差が増大しているとすれば、少なくとも意識上は、貧困層の拡大というより、中堅富裕層の拡大だけが進んでいると考えざるを得ない。「中の上が増加しているのは、社会全体が貧しくなっていると言われているので中の中ぐらいの生活程度だった人がより上位と感じるようになったためではないか」といううがった見方もある。

格差拡大という近年の論調とそぐわないこの世論調査結果は、そのためもあってか新聞も識者も引用しない。

各種意識調査における貧困層意識の推移

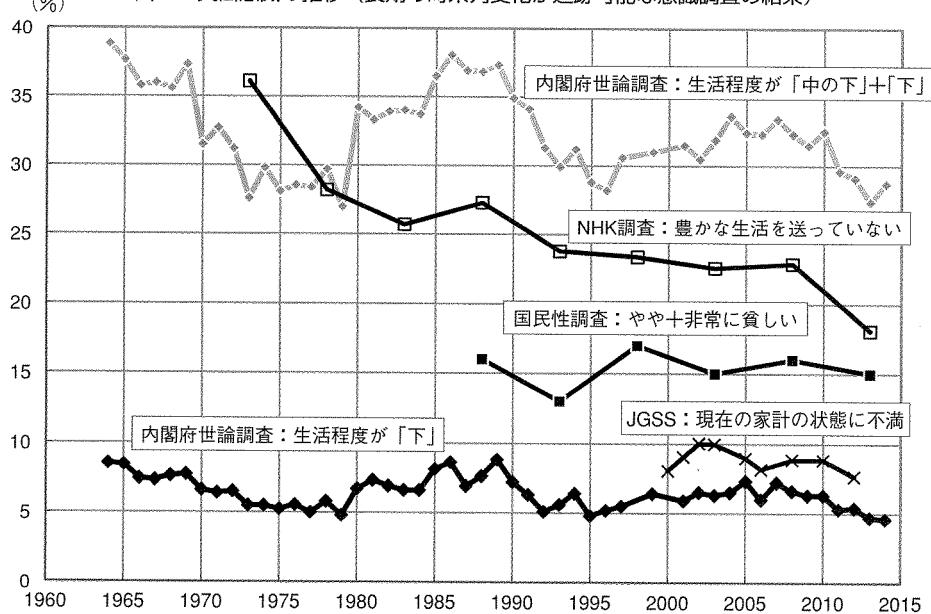
内閣府世論調査の生活程度「下」及び「下」十「中の下」の毎年の動きをたどるとともに、貧困意識に関して同様の長期的な意識変化を追うことのできる各種調査の結果にどんな傾向が

あらわれているかを図2に示した(調査名と設問については図2の注と資料を参照)。NHK調査と国民性調査は5年おきの調査であり、その他は、ほぼ毎年の調査である。直接「貧しい」という表現を用いているのは国民性調査のみである。

各調査における貧困層の割合は、内閣府世論調査の「中の下」まで含めた値(30%程度)を「貧困」と呼ぶのはやや無理があるとして除外すると、設問文の違いがあるとはいえ、ほぼ、5%から20%の幅の中にある。ただ、推移を見ると、ここでも、日本人の貧困意識は、概して、長期的な縮小傾向にあることが分かる。ただし、国民性調査では、ほぼ横ばい状態であり、縮小傾向とは言えないようである。

時期別に過去の推移を見てみると、各調査の共通点として次の3点に気がつく。
① 1960年代～70年代前半までの高度成長期を経て貧困

図2 貧困意識の推移（長期の時系列変化が追跡可能な意識調査の結果）



注) 内閣府世論調査は図1注参照。NHK調査は「着るものや食べもの、住まいなど、物質的に豊かな生活を送っているか」に対して「そう思う」、「わからない」ではなく、「そう思わない」と答えた者の割合。国民性調査は「現在のお宅のくらしむき」をきいたものであり、図に掲げた以外の選択肢は、「非常に豊か」、「やや豊か」、「ふつう」、「その他」。JGSSは、現在の家計の状態に「満足」から「不満」まで5段階でできた5段階目の割合。

資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」、NHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造」、統計数理研究所「日本人の国民性調査」、大阪商業大学JGSS研究センター「JGSS」

意識は小さくなり、73年のオイルショックで高度成長が終焉してもこの傾向は逆転しなかった。②1980年代後半のバブル経済の時期に貧困意識は高まり、バブル崩壊とともに低下した。③2000年代後半におけるリーマンショック後の経済低迷で、貧困意識は、むしろ、低まった。

これらを私なりに総括すると、戦後日本の経済発展で庶民に至るまで生活が豊かになってきたという客観情勢を反映して貧困意識は長期的に縮小してきているが、短期的には、経済が好調なときには、富裕層と比べて自分はそれに与れていないと感じて貧困意識が高まり、逆に、経済が低迷するときには、自分はそれほど悪くないと考えて貧困意識が小さくなるのではないだろうか。上で述べた内閣府世論調査の「中の上」の増加についてのうがった見方と同様、意

識にあらわれた貧困は、少なくとも短期的なスパンでは、社会で広がっているとされる貧困や格差の状況認識に影響されるかなり相対的な側面が強い認識だと言えよう。

貧困層意識の国際比較

最後に、こうした日本人の貧困意識を海外と比較してみよう。

世界価値観調査やISSP調査といった国際比較可能な意識調査でも、日本と同様に、生活程度を「上」から「下」に分けて聞いている。しかし、こうした調査の設問の原文を見ると海外の階層認識は日本とはやや異なっている。

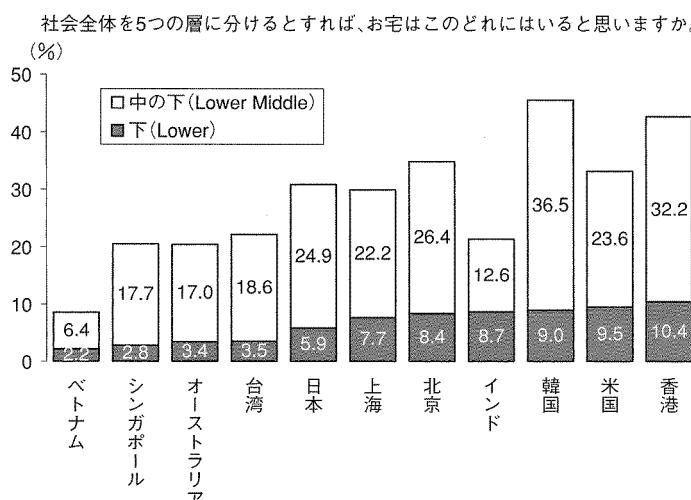
表1では、生活程度の階層区分についての設問文を和文と英文の両方で対照させた。和文では「労働者階級」という用語は登場せず、また

表1 生活程度の選択肢

選択肢（和文）	選択肢（英文）	
内閣府世論調査 及び右の2調査	世界価値観調査	アジア・太平洋諸国 価値観国際比較調査
1. 上	1. Upper class	1. Upper
2. 中の上	2. Upper middle class	2. Upper Middle
3. 中の中	3. Lower middle class	3. Middle
4. 中の下	4. Working class	4. Lower Middle
5. 下	5. Lower class	5. Lower

注) 選択肢の表現の他、世界価値観調査は「あなたの生活程度」、残り2調査は「お宅の生活程度」を尋ねているという違いがある。

図3 下層意識の比率（アジア・太平洋諸国、2010～13年）



注) 下の値の順。5つの層は凡例の他、上 (Upper)、中の上 (Upper Middle)、中 (Middle)。

資料) 統計数理研究所「アジア・太平洋価値観国際比較調査」

「中」といっても封建貴族と対立してブルジョア革命を成功させた「中産階級」という欧米の伝統あるイメージはないのに対して、海外ではそうした階級意識と密接不可分だということが分かる。従って、訳語が同じだからといって、世界価値観調査の結果と比較しても空しいことになる。ところが、日本の統計数理研究所が行ったアジア・太平洋諸国との国際比較調査は、英文の設問でも、日本の発想で上下を単純に並べた階層区分となっている。これなら、同じ区分で比較したと言ってもよかろう。

図3にこの調査の結果を掲げたが、これで見ると日本の「下」は5.9%と11か国・地域の中で5番目に少なくなっている。米国の9.5%と比較するとかなり少ないが、最少のベトナムの2.2%やオーストラリアの3.4%と比べると多くなっている。日本の貧困層意識は、特段高くも低くもないと言えそうである。

*「社会実情データ図録」関連図録

[1] 図録 2288 「中流意識の推移」

[2] 図録 2290 「中流意識の国際比較」